

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	14,169,453	14,339,088	15,734,935	30,389,420	30,358,343
経常利益 (千円)	519,301	576,497	707,419	998,832	893,969
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	267,663	432,495	577,922	511,081	626,297
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	727,925	344,222	270,553	169,689	781,928
純資産額 (千円)	13,320,702	14,461,624	15,064,616	14,218,868	14,899,330
総資産額 (千円)	25,672,673	27,181,511	29,286,199	28,117,444	28,278,956
1株当たり純資産額 (円)	1,699.84	1,841.68	1,927.03	1,806.41	1,894.39
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	36.77	59.31	79.07	70.21	85.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.19	49.49	48.12	46.77	48.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,802	935,508	274,826	1,019,318	1,363,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,076	782,680	1,541,118	639,150	1,257,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,025	555,551	114,733	1,358,740	913,849
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,991,839	6,194,325	4,706,865	6,634,504	5,903,828
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	672 [231]	639 [224]	628 [241]	655 [226]	639 [230]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第106期中間連結会計期間の期首から適用しており、第105期中間連結会計期間及び第105期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	10,684,967	10,459,202	11,785,136	22,204,889	22,259,879
経常利益 (千円)	528,323	406,986	512,550	853,057	434,543
中間(当期)純利益 (千円)	365,554	348,217	416,537	616,963	363,754
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	8,940,561	9,711,727	9,978,465	9,415,057	9,664,381
総資産額 (千円)	19,011,529	20,161,979	20,322,404	20,673,042	20,514,149
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	47.03	48.17	49.10	45.54	47.11
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	220 [148]	229 [138]	239 [140]	219 [138]	230 [127]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第106期中間会計期間の期首から適用しており、第105期中間会計期間及び第105期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	627 [241]
不動産賃貸事業	1
合計	628 [241]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	238 [140]
不動産賃貸事業	1
合計	239 [140]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数250人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して、重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、自然災害等による生産・輸出の停滞や景況感の悪化が見られたものの、国内における底堅い設備投資や堅調な公共投資に加え、雇用・所得環境の改善を背景としたサービス・耐久財等における個人消費の持ち直しなどもあって、緩やかながらも回復基調で推移しました。

海外では、米国は底堅い個人消費や設備投資が景気を下支えし、引き続き着実な回復軌道をたどっております。またユーロ圏におけるユーロ高や貿易摩擦に対する懸念、地政学リスクの高まり、中国における金融リスク防止の構造調整やインフラ投資の停滞等の影響で、経済成長は鈍化したものの、所得の改善に伴う堅調な消費者マインドなどが下支えし、世界経済も総じては緩やかな回復傾向となりました。しかし一方において、保護主義政策や貿易摩擦の激化、新興国不安の拡大、中東の地政学的リスクや原油価格の高騰など各種不安定要因が存在し、不透明感が払拭できない状況となっております。

このような状況下、当社と関係の深い自動車業界において、世界的な原料相場の高騰や中国の成長減速などがあったものの、北米市場の底堅い個人消費や円安効果の継続により輸出向けの需要が維持できた他、寝具や産業資材向けの需要も堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間による当社グループの売上高は157億34百万円余（前中間連結会計期間比9.7%増）、経常利益は7億7百万円余（前中間連結会計期間比22.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場における底堅い個人消費に加え、円安効果による輸出向けの需要が維持できたことから、売上高は88億23百万円余（前中間連結会計期間比12.6%増）となりました。化成品については、寝具や介護用品、さらに生活・産業資材向けの需要が堅調であったことから、売上高は66億64百万円余（前中間連結会計期間比6.1%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、154億87百万円余（前中間連結会計期間比9.7%増）、営業利益は3億7百万円余（前中間連結会計期間比46.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億47百万円余（前中間連結会計期間比11.2%増）、営業利益は1億51百万円余（前中間連結会計期間比3.9%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は292億86百万円余（前連結会計年度末比10億7百万円余増）となりました。主な要因は工場新設に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債合計は142億21百万円余（前連結会計年度末比8億41百万円余増）となりました。主な要因は借入金残高の増加等によるものです。

純資産は150億64百万円余であり、株主資本については129億87百万円余（前連結会計年度末比5億17百万円余増）、その他の包括利益累計額は11億4百万円余（前連結会計年度末比2億62百万円余減）です。主な要因は為替換算調整勘定の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.93%から48.12%へと悪化しましたが、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,894円39銭から1,927円03銭に増加いたしました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により2億74百万円余の増加、投資活動による15億41百万円余の減少、財務活動による1億14百万円余の増加で、前連結会計年度末に比べ11億96百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は47億6百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億74百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、6億60百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売掛債権の増減額が9億90百万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15億41百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、7億58百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産の取得による支出が9億13百万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1億14百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、6億70百万円余増加しました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	11,153,376	15.5
合計	11,153,376	15.5

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,790,149	12.6	4,267,500	24.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	15,487,360	9.7
不動産賃貸事業	247,574	11.2
合計	15,734,935	9.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,561,500	17.9	3,091,851	19.7

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当中間連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及びの分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等について、売上高は157億34百万円余（前中間連結会計期間比9.7%増）、販売費及び一般管理費は18億21百万円余（前中間連結会計期間比20.0%増）、営業利益は4億58百万円余（前中間連結会計期間比29.1%増）、経常利益は7億7百万円余（前中間連結会計期間比22.7%増）、親会社株主に帰属する純利益は5億77百万円余（前中間連結会計期間比33.6%増）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。当中間連結会計期間においては、北米市場の底堅い個人消費や円安効果の継続により、自動車業界における輸出向けの需要が維持できた他、寝具や産業資材向けの需要も堅調に推移したことにより、売上高は154億87百万円余（前中間連結会計期間比9.7%増）、営業利益は3億7百万円余（前中間連結会計期間比46.6%増）となりました。

また当事業における設備投資額は約16億円であり、その主なものは、中国浙江省に設立した新会社における設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金にて調達しております。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億47百万円余（前中間連結会計期間比11.2%増）、営業利益は1億51百万円余（前中間連結会計期間比3.9%増）となりました。

また当事業における設備投資額は約7億円であり、その主なものは、岡山県総社市の新工場における設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金にて調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

国内における生産拠点ならびに販路拡大を目的として、平成30年8月3日付で、東洋ゴム工業株式会社と「株式・事業譲渡契約」を締結しました。

譲受株式・事業の対象は、同社100%子会社東洋ソフラン株式会社から吸収分割により新規設立される新会社の株式65%、同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式、同社軟質ウレタン事業に関する販売及び研究開発事業であります。なお株式・事業譲受の実行日は、平成30年12月27日を予定しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で54名、総従業員数の約9%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は176,236千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックング用ウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しています。

環境への配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進め、低燃費化に寄与できる材料を開発しています。また燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等にご貢献できる商品開発を進めています。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、かつ車体が揺れても人体が揺れにくいような動的特性を持つ材料を開発し、量産化を現在進めています。

また車室内の低騒音化や車外騒音減に寄与する材料開発にも注力しています。高耐熱性や高遮音性の防音材料、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高いウレタンフォームを開発しています。

室内環境においても、臭いや人体に有害な揮発性有機物質(VOC)を低減するニーズが高まっており、それに対応する技術開発も進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めています。発泡ゴムとウレタンフォームの両面からアプローチしており、お客様のご要望にお応えすべく新材料の開発に取り組んでいます。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度なご要望にお応えしています。最近では、これまでにない高い反発性を備えた素材を開発して、寝心地のよいマットレスとして高い評価をいただいています。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っています。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、お客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	完了予定年月
				総額	既支払額		
提出会社	岡山県総社市	不動産賃貸	ポリウレタンフォーム生産設備	979,300	782,978	自己資金	平成31年1月
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	中国浙江省	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	3,415,300 (20,500万元)	2,177,663 (13,097万元)	自己資金及び借入金	平成30年11月

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,514		800,000		54,513

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	198	2.64
計		3,074	40.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,015,647	4,819,185
受取手形及び売掛金	*3,*4 7,588,188	*3,*4 7,691,346
電子記録債権	*4 746,306	*4 720,097
たな卸資産	1,684,104	1,874,046
短期貸付金	243,313	247,521
その他	563,548	517,556
貸倒引当金	307,883	294,725
流動資産合計	16,533,225	15,575,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,599,238	*2 3,135,633
機械装置及び運搬具（純額）	1,751,238	1,621,313
工具、器具及び備品（純額）	56,466	56,166
土地	*2 230,024	*2 443,107
建設仮勘定	1,130,415	2,479,635
有形固定資産合計	*1 5,767,383	*1 7,735,855
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	45,248
工業所有権	9,313	7,366
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,507	1,433
借地権	587,837	566,114
無形固定資産合計	666,695	622,768
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 4,466,997	*2 4,472,921
長期貸付金	716,632	684,002
繰延税金資産	43,976	102,721
その他	112,709	121,660
貸倒引当金	28,665	28,760
投資その他の資産合計	5,311,651	5,352,547
固定資産合計	11,745,731	13,711,171
資産合計	28,278,956	29,286,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 3,578,516	*4 3,655,848
電子記録債務	*4 1,629,323	*4 1,512,262
短期借入金	*2 4,408,807	*2 4,208,575
未払金	554,468	381,748
未払法人税等	170,622	229,343
賞与引当金	180,100	211,194
修繕引当金	249,244	264,088
その他	*4,*5 349,761	*4,*5 546,059
流動負債合計	11,120,843	11,009,118
固定負債		
長期借入金	*2 1,664,550	*2 1,977,597
長期預り保証金	286,634	286,732
繰延税金負債	17,518	-
資産除去債務	-	648,911
役員退職慰労引当金	55,462	59,887
退職給付に係る負債	186,660	191,379
環境対策引当金	47,956	47,956
固定負債合計	2,258,782	3,212,464
負債合計	13,379,625	14,221,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	59,498	60,700
利益剰余金	11,659,229	12,173,820
自己株式	48,836	47,125
株主資本合計	12,469,890	12,987,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,815	597,391
為替換算調整勘定	727,215	507,219
その他の包括利益累計額合計	1,367,030	1,104,611
非支配株主持分	1,062,408	972,608
純資産合計	14,899,330	15,064,616
負債純資産合計	28,278,956	29,286,199

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,339,088	15,734,935
売上原価	12,465,549	13,455,132
売上総利益	1,873,538	2,279,802
販売費及び一般管理費		
販売費	920,941	1,165,018
一般管理費	*2 597,203	*2 656,138
販売費及び一般管理費合計	*1 1,518,144	*1 1,821,157
営業利益	355,394	458,645
営業外収益		
受取利息	18,209	17,623
受取配当金	54,825	66,515
持分法による投資利益	147,600	138,963
受取ロイヤリティー	17,327	26,405
その他	17,474	28,213
営業外収益合計	255,437	277,722
営業外費用		
支払利息	28,096	24,434
為替差損	758	-
その他	5,479	4,514
営業外費用合計	34,333	28,948
経常利益	576,497	707,419
特別利益		
固定資産売却益	*3 31,049	*3 9,304
特別利益合計	31,049	9,304
特別損失		
固定資産売却損	*4 149	*4 5,285
固定資産除却損	*5 733	*5 3,067
その他	36	103
特別損失合計	919	8,456
税金等調整前中間純利益	606,627	708,266
法人税、住民税及び事業税	162,306	192,873
法人税等調整額	5,771	57,682
法人税等合計	168,077	135,191
中間純利益	438,550	573,074
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	6,055	4,848
親会社株主に帰属する中間純利益	432,495	577,922

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	438,550	573,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,617	42,423
為替換算調整勘定	76,037	187,568
持分法適用会社に対する持分相当額	26,907	72,529
その他の包括利益合計	94,327	302,521
中間包括利益	344,222	270,553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	356,933	315,503
非支配株主に係る中間包括利益	12,710	44,950

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	11,096,118	53,597	11,899,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,070		3,070
親会社株主に帰属する中間純利益			432,495		432,495
自己株式の処分		2,739		4,760	7,500
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		2,739	369,308	4,760	376,809
当中間期末残高	800,000	59,498	11,465,426	48,836	12,276,088

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,070
親会社株主に帰属する中間純利益					432,495
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,617	84,180	75,562	58,491	134,053
当中間期変動額合計	8,617	84,180	75,562	58,491	242,755
当中間期末残高	702,648	473,125	1,175,773	1,009,762	14,461,624

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他		1,202	3,215	1,711	301
親会社株主に帰属する中間純利益			577,922		577,922
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		1,202	514,591	1,711	517,505
当中間期末残高	800,000	60,700	12,173,820	47,125	12,987,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					301
親会社株主に帰属する中間純利益					577,922
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42,423	219,995	262,419	89,799	352,219
当中間期変動額合計	42,423	219,995	262,419	89,799	165,285
当中間期末残高	597,391	507,219	1,104,611	972,608	15,064,616

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	606,627	708,266
減価償却費	388,144	360,672
有形固定資産除売却損益(は益)	30,166	950
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,664	13,013
賞与引当金の増減額(は減少)	28,100	31,094
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,195	4,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,925	4,425
修繕引当金の増減額(は減少)	11,071	14,844
環境対策引当金の増減額(は減少)	11,625	-
受取利息及び受取配当金	73,034	84,139
支払利息	28,096	25,578
持分法による投資損益(は益)	147,600	138,963
為替差損益(は益)	1,442	12,497
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	103
売上債権の増減額(は増加)	845,057	145,039
たな卸資産の増減額(は増加)	1,985	213,007
その他の資産の増減額(は増加)	24,935	31,014
仕入債務の増減額(は減少)	365,287	3,077
未払債務の増減額(は減少)	57,012	149,725
未払消費税等の増減額(は減少)	75,469	292
その他の負債の増減額(は減少)	5,304	73,071
小計	1,038,267	347,522
利息及び配当金の受取額	99,076	90,005
利息の支払額	28,331	24,016
法人税等の支払額	173,504	138,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,508	274,826

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,001	501
定期預金の払戻による収入	195,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,964	6,366
有形固定資産の取得による支出	658,590	1,572,545
有形固定資産の売却による収入	32,043	11,388
無形固定資産の取得による支出	414,526	5,040
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	73,478	42,132
投資その他の資産の増減額（ は増加）	120	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,680	1,541,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	2,700,000	2,708,050
長期借入れによる収入	-	665,097
長期借入金の返済による支出	449,000	438,600
配当金の支払額	59,410	58,961
非支配株主への配当金の支払額	45,781	44,849
その他	1,359	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,551	114,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,454	45,405
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440,178	1,196,963
現金及び現金同等物の期首残高	6,634,504	5,903,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 6,194,325	* 4,706,865

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集团有限公司
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 16社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集团有限公司
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しております。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の決算日は12月31日ありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」248,103千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43,976千円、「固定負債」の「繰延税金負債」17,518千円に表示しております。相殺した影響による総資産の減少額は210,679千円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,884,161千円	14,585,369千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	23,997千円	27,242千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,603,187 "	1,550,980 "
計	1,668,472千円	1,619,510千円

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	1,382,497千円	1,129,742千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,474,700 "	1,612,900 "
計	2,857,197千円	2,742,642千円

* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	4,129千円	5,000千円

* 4 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	140,026千円	148,362千円
支払手形	159,250 "	169,650 "
その他(設備関係支払手形)	27,332 "	24,077 "
電子記録債権	11,081 "	24,997 "
電子記録債務	110,672 "	98,534 "

* 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	79,180千円	77,215千円
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	257,729 "	128,791 "
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	400,604 "	360,272 "
計	737,514千円	566,279千円

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
運賃包装費	639,490千円	813,638千円
従業員給料手当	372,346 "	371,700 "
賞与引当金繰入額	60,460 "	59,928 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,925 "	4,425 "
退職給付費用	4,967 "	31,131 "
貸倒引当金繰入額	81,664 "	22,614 "
減価償却費	55,543 "	58,813 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
	176,371千円	176,236千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械装置及び運搬具	31,049千円	907千円
土地	"	8,396 "
計	31,049千円	9,304千円

* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	千円	5,285千円
機械装置及び運搬具	144 "	"
工具、器具及び備品	5 "	"
計	149千円	5,285千円

* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械装置及び運搬具	727千円	2,800千円
工具、器具及び備品	5 "	266 "
計	733千円	3,067千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	234,502		24,167	210,335

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 24,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	210,335		8,688	201,647

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 8,688株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,641,644千円	4,819,185千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	447,318 "	112,319 "
現金及び現金同等物	6,194,325 "	4,706,865 "

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	647,767千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,015,647	6,015,647	
(2)受取手形及び売掛金	7,588,188	7,588,188	
(3)電子記録債権	746,306	746,306	
(4)短期貸付金	243,313	243,313	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,401,066	1,401,066	
(6)長期貸付金	716,632	716,632	
資産計	16,711,155	16,711,155	
(1)支払手形及び買掛金	3,578,516	3,578,516	
(2)電子記録債務	1,629,323	1,629,323	
(3)短期借入金	4,408,807	4,408,807	
(4)長期借入金	1,664,550	1,664,550	
負債計	11,281,196	11,281,196	

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,819,185	4,819,185	
(2)受取手形及び売掛金	7,691,346	7,691,346	
(3)電子記録債権	720,097	720,097	
(4)短期貸付金	247,521	247,521	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,346,052	1,346,052	
(6)長期貸付金	684,002	684,002	
資産計	15,508,205	15,508,205	
(1)支払手形及び買掛金	3,655,848	3,655,848	
(2)電子記録債務	1,512,262	1,512,262	
(3)短期借入金	4,208,575	4,208,575	
(4)長期借入金	1,977,597	1,977,597	
負債計	11,354,283	11,354,283	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	3,065,931	3,126,869

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,343,681	428,416	915,265
小計	1,343,681	428,416	915,265
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	57,384	59,058	1,673
小計	57,384	59,058	1,673
合計	1,401,066	487,474	913,591

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	1,289,782	434,782	854,999
小計	1,289,782	434,782	854,999
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	56,270	59,058	2,787
小計	56,270	59,058	2,787
合計	1,346,052	493,840	852,211

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	647,767 "
時の経過による調整額	"	1,144 "
期末残高	千円	648,911千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,323,592
	期中増減額	130,798
	中間期末(期末)残高	1,192,794

- (注) 1. 当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。
2. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
3. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,116,527	222,561	14,339,088		14,339,088
セグメント間の内部売上高又は振替高		49,344	49,344	49,344	
計	14,116,527	271,905	14,388,432	49,344	14,339,088
セグメント利益	209,497	145,896	355,394		355,394
セグメント資産	25,650,244	1,531,266	27,181,511		27,181,511
セグメント負債	12,213,667	506,219	12,719,886		12,719,886
その他の項目					
減価償却費	347,356	40,787	388,144		388,144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040,750		1,040,750		1,040,750

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,487,360	247,574	15,734,935		15,734,935
セグメント間の内部売上高又は振替高		50,022	50,022	50,022	
計	15,487,360	297,596	15,784,957	50,022	15,734,935
セグメント利益	307,109	151,536	458,645		458,645
セグメント資産	27,851,369	1,434,829	29,286,199		29,286,199
セグメント負債	13,685,804	535,777	14,221,582		14,221,582
その他の項目					
減価償却費	322,656	38,015	360,672		360,672
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,475,115		2,475,115		2,475,115

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	7,836,584	6,279,943	222,561	14,339,088

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,266,552	3,072,536	14,339,088

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,724,777	1,613,902	5,338,680

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,561,500	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,823,219	6,664,140	247,574	15,734,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
12,574,856	3,160,078	15,734,935

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,012,709	2,723,146	7,735,855

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	3,091,851	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,894円39銭	1,927円03銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,899,330	15,064,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,062,408	972,608
(うち、非支配株主持分(千円))	1,062,408	972,608
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,836,921	14,092,007
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	210	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,304	7,312

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	59円31銭	79円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	432,495	577,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	432,495	577,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,292	7,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,233	2,917,172
受取手形	*3,*5 978,706	*3,*5 864,246
電子記録債権	*5 484,443	*5 477,238
売掛金	4,783,625	4,740,566
たな卸資産	520,371	656,175
短期貸付金	246,161	250,889
未収入金	310,112	*4 286,960
その他	28,510	14,614
貸倒引当金	345,334	325,636
流動資産合計	10,420,829	9,882,227
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,149,925	*1 2,077,201
機械及び装置（純額）	516,995	466,534
その他（純額）	*1 599,953	*1 1,194,551
有形固定資産合計	3,266,875	3,738,287
無形固定資産		
78,858		56,653
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,161,131	*1 5,106,340
長期貸付金	1,508,504	1,434,990
繰延税金資産	44,772	65,211
その他	93,517	96,092
貸倒引当金	60,340	57,399
投資その他の資産合計	6,747,586	6,645,235
固定資産合計	10,093,319	10,440,176
資産合計	20,514,149	20,322,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*5 980,731	*5 872,200
電子記録債務	*5 1,629,323	*5 1,512,262
買掛金	1,508,580	1,492,101
短期借入金	*1 3,572,700	*1 3,486,150
未払法人税等	9,190	90,629
賞与引当金	146,000	135,000
修繕引当金	249,244	264,088
預り金	31,635	35,695
その他	*4,*5 528,390	*5 600,455
流動負債合計	8,655,795	8,488,582
固定負債		
長期借入金	*1 1,658,500	*1 1,312,500
長期預り保証金	271,689	271,689
退職給付引当金	160,364	163,323
役員退職慰労引当金	55,462	59,887
環境対策引当金	47,956	47,956
固定負債合計	2,193,972	1,855,356
負債合計	10,849,768	10,343,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	19,278	18,943
別途積立金	3,410,000	3,460,000
繰越利益剰余金	4,468,258	4,775,015
利益剰余金合計	8,170,144	8,526,567
株主資本合計	9,024,658	9,381,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639,722	597,384
評価・換算差額等合計	639,722	597,384
純資産合計	9,664,381	9,978,465
負債純資産合計	20,514,149	20,322,404

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	10,459,202	11,785,136
売上原価	9,456,068	10,488,258
売上総利益	1,003,133	1,296,878
販売費及び一般管理費	878,567	1,076,150
営業利益	124,566	220,727
営業外収益	*1 299,351	*1 306,959
営業外費用	*2 16,931	*2 15,136
経常利益	406,986	512,550
特別利益	*3 31,049	*3 9,304
特別損失	36	*4 5,520
税引前中間純利益	437,999	516,334
法人税、住民税及び事業税	56,815	101,699
法人税等調整額	32,967	1,902
法人税等合計	89,782	99,796
中間純利益	348,217	416,537

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				317		317
剰余金の配当						60,115
中間純利益						348,217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				317	50,000	238,419
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	19,595	3,410,000	4,452,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	348,217	348,217			348,217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,569	8,569	8,569
当中間期変動額合計	288,101	288,101	8,569	8,569	296,670
当中間期末残高	8,154,607	9,009,120	702,607	702,607	9,711,727

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				334		334
剰余金の配当						60,115
中間純利益						416,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				334	50,000	306,756
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	18,943	3,460,000	4,775,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	416,537	416,537			416,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			42,338	42,338	42,338
当中間期変動額合計	356,422	356,422	42,338	42,338	314,084
当中間期末残高	8,526,567	9,381,080	597,384	597,384	9,978,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」234,597千円は「固定負債」の「繰延税金負債」189,824千円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」44,472千円に表示しております。相殺した影響による総資産の減少額は189,824千円であります。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券	23,997千円	27,242千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,603,187 "	1,550,980 "
計	1,668,472千円	1,619,510千円
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
長期借入金	1,382,497千円	1,129,742千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,474,700 "	1,612,900 "
計	2,857,197千円	2,742,642千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	400,604千円	360,272千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	79,180 "	77,215 "
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	101,520 "	99,000 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	257,729 "	128,791 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	337,077 "	1,019,982 "
計	1,176,111千円	1,685,261千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	4,129千円	5,000千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、前事業年度は流動負債の「その他」に、当中間会計期間は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

* 5 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	140,026千円	148,362千円
支払手形	159,250 "	169,650 "
その他(設備関係支払手形)	27,332 "	24,077 "
電子記録債権	11,081 "	24,997 "
電子記録債務	110,672 "	98,534 "

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	26,506千円	22,084千円
受取配当金	227,708 "	235,186 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	14,881千円	13,001千円
手形売却損	36 "	45 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産売却益		
機械及び装置	31,049千円	907千円
土地	"	8,396 "

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産除却損		
工具、器具及び備品	千円	131千円
有形固定資産売却損		
建物	"	5,285 "

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	180,216千円	159,794千円
無形固定資産	33,826 "	27,245 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年 3月31日	平成30年 9月30日
子会社株式	2,749,356	2,749,356
関連会社株式	993,926	993,823
計	3,743,282	3,743,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。